

第50回

「地球温暖化」をはじめとする環境問題がますます身近になる一方で、世界の国々が賛同できる国際枠組みの構築は困難な状況にあります。

このような状況下で対策が急がれる中、国際社会はどのように取り組むべきなのでしょう。

CSRの最先端アメリカでの実体験をもとに日本企業向けのCSRコンサルティングを行うコーポレートシチズンシップ代表の雨宮氏から世界で行われている地球環境問題解決への取り組み等について、ご紹介いたします。

コーポレートシチズンシップ 代表取締役 雨宮 寛氏



温暖化対策:自治体と大学の試み

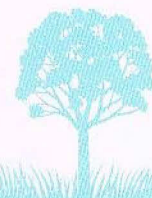
この3月31日に横浜市が「国際カーボンニュートラル都市ネットワーク」への参加を発表しました。これはC40 Citiesという気候変動問題に取り組む世界の大都市のネットワークの参加都市を中心に新たに組織されたネットワークです。国際カーボンニュートラル都市ネットワーク (Urban Sustainability Directors Network: <http://usdn.org/home.html?returnUrl=%2findex.html>) は横浜市をはじめとした世界を代表する国際都市17市が加盟しているネットワークです。本ネットワークに加盟する市のリストや詳しい内容は横浜市のホームページでご確認頂けます (<http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/press/h26/150331press.pdf>)。プレスリリースによると、このネットワーク設立の主旨は「2050年もしくはそれ以前に温室効果ガス (Green House Gas) 排出量を80%以上削減するという、世界の諸都市による最も意欲的な温室効果ガス排出削減目標に取り組む世界の都市の協力を促すものである。」としています。

横浜市の市民として、横浜市がこのネットワークに参加していることはとても誇らしいことですが、ネットワークがどの程度世界的にリーダーシップを取ることができるのかについては未知数です。その大きな理由は、横浜市を除く加盟市は全て欧州と北

米の都市ということ。つまり、先進国の環境意識の高い都市の集まりに留まっています。温室効果ガス排出量が年々増加しているインドや中国の都市が入っていません。このネットワークが世界中の都市をリードしていくにはインドや中国の主要都市からの参加が重要になるでしょう。

また、横浜市としては、日本で唯一参加しているわけですから、ぜひとも、日本においてリーダーシップを発揮して、日本中の他の主要都市に広げていって頂きたいと思います。

以前、本寄稿でご紹介しましたが、ハーバード大学の気候変動問題に対する取組みで新しい動きがありましたので、お伝えしたいと思います。ハーバード大学は大学として温暖化対策を実践しています。再生エネルギーの活用や省エネ推進、ゴミ分別、校舎や寮のグリーン建築等々です。最近発表された活動として、同大学のドリュー・ファウスト学長が立ち上げたハーバード気候変動解決ファンドという助成基金が気候変動解決に関係する7つのプロジェクトを選択しました。この基金の資産規模は約24億円 (2千万ドル) で、大学の基金であるため、ハーバード大学に関する研究者のプロジェクトが主な助成対象となります。ハーバード大学で選ばれた気候変





OUR JOURNEY

(出所：ハーバード大学ホームページ)

動を解決することに役立つプロジェクトとはどのようなものでしょうか？今回選択された7つのプロジェクトを紹介します。1

- (1) 持続可能な猛暑期適応対策（ハーバード大学 T.H.チャン公衆衛生大学院ホセ・ギレルモ・セデノ・ローラン主任研究員）
- (2) 重要な気候変動対策としての食品廃棄物の削減（ハーバード・ロー・スクール エミリー・ブロード・リーブ講師）
- (3) 低炭素エネルギー政策に向けたハーバード大学と中国のパートナーシップ（ハーバード大学工学・応用科学学部マイケル・マケロイ教授）
- (4) 高効率で太陽光を燃料に変換するためにシリコンに触媒を組み込む（ハーバード大学ダニエル・ノセラ教授）
- (5) インドの気候と地域大気汚染の影響の削減に市場メカニズムを活用した政策立案（ハーバード大学ケネディ行政大学院ロヒニ・パンド教授）
- (6) 重大な局面：「異常気象vs.気候対策」気候変動の経済学（ハーバード大学大学院博士課程在籍ジスン・パーク）
- (7) 市場経済においてバイオ燃料普及を阻害する要因研究（ハーバード大学ケネディ行政大学院ジェームズ・ストック教授）

これらのプロジェクトに合計約9600万円（80万ドル）が助成されます。プロジェクト当たり1400万円の資金提供になります。基金が設立されて、すぐにこのような助成が実施されるスピード感は、大変うらやましい限りです。このような基金を立ち上

げることができる大学はあまり多くは無いと思いますが、日本の大学も温暖化などの世界的な課題解決を自らの大学の教授や研究者に問いかけて、研究成果を生み出すことができる機会を与えるようにすれば良いと思います。そして、対外的に選ばれたプロジェクトやその成果を、きちんと公表するようにしていけば、大学内および大学外からのガバナンス効果を得ることができるでしょう。

CSRでは企業の社会に対する役割が問われますが、行政や教育機関もそれぞれの分野でリーダーシップを取り、道筋や方法を示すことは出来ると思います。横浜市の活動によって国際カーボンニュートラル都市ネットワークに参加する都市が日本でも増えることが期待されます。横浜市民は同ネットワークに参加するベルリン市（独）やストックホルム市（スウェーデン）、ニューヨーク市（米）などの市民と温暖化問題について解決に向けて取り組もうと高い意識を持てるようになれる。また、ハーバード大学の試みに刺激を受けて、日本の教育機関でも同様の取り組みを行うところが出てくるかもしれません。温暖化対策に教育機関が主体的に取り組むことは、その教育機関の教職員だけでなく、研究者や学生に大きな影響を及ぼすことになるでしょう。

1 出所

<http://news.harvard.edu/gazette/story/2015/02/support-for-seven-from-presidents-climate-fund/>, February 11, 2015

略歴

コーポレートシチズンシップ代表取締役。DWMアセット・マネジメント；DWMインカムファンズおよびスワンクキャピタル日本代表。明治大学公共政策大学院兼任講師。CFA協会認定証券アナリスト。NPO法人ハンズオン東京理事。コロンビア大学ビジネススクール経営学修士およびハーバード大学ケネディ行政大学院行政学修士。クレディ・スイスおよびモルガン・スタンレーにおいて資産運用商品の商品開発を担当。2006年コーポレートシチズンシップを創業。「あなたのTシャツはどこから来たのか？」（ビエトラ・リポリ著 東洋経済新報社）「暴走する資本主義」「格差と民主主義」（ロバート・ライシュ著 東洋経済新報社）「ジェンガ 世界で2番目に売れているゲームの果てなき挑戦」（レスリー・スコット著 東洋経済新報社）などを翻訳。「アショカDVD・社会起業家シリーズ」監修。

